

第7章

その他のサービス業

1 ニーズが高まる医療、福祉関連サービス

(1) 事業所数、従業者数ともに増加する「医療、福祉」

東京の「医療、福祉」の民営の事業所数、従業者数はともに増加傾向にあります。2012年には事業所数が4万所、従業者数が64万5千人となっています。中分類別では「医療業」が多く、事業所数の7割以上、従業者数の6割弱を占めています。(図1)(図1の2006年総数と2009年総数の非連続については目次ivページの3参照) また、「保健衛生」や「社会保険・社会福祉・介護事業」では、「医療業」と比べて事業所数、従業者数ともに公営の割合が高くなっています。(図2)

事業所数の業種小分類別の内訳では、「一般診療所」、「歯科診療所」、「療術業」で多くなっており、事業所数の全国比は「社会保険事業団体」で高くなっています。(図3)

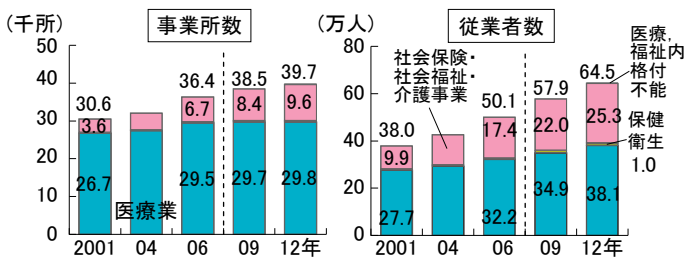
従業者数は、「病院」、「老人福祉・介護事業」で多くなっており、従業者数の全国比は「医療に附帯するサービス業」、「社会保険事業団体」、「保健衛生」で高くなっています。また多くの業種で、女性従業者数が男性従業者数を上回っています。(図4)

(2) 病院は減少傾向、開設者別病院病床数は民間の割合が高い

東京の病院数は減少傾向で推移しています。一方、診療所(入院施設が無い、又は入院施設が患者数19人以下の施設)数は、一般、歯科ともに増加傾向でしたが、2000年代後半以降はおおむね横ばいです。また、病床数は病院、一般診療所ともに減少傾向でしたが、2011年以降は横ばいです。(図5)

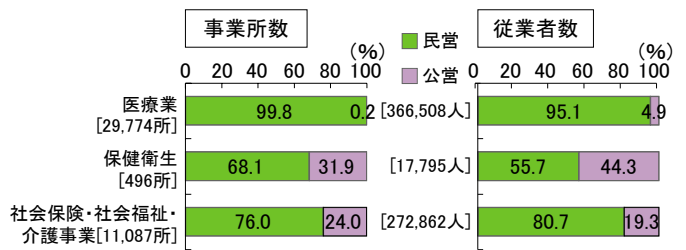
病床数は、東京、全国ともに医療法人の開設によるものの割合が最も高くなっています。一方、東京は私立学校法人の開設によるものの割合が全国に比べ高く、また、公的と民間で分類すると、全国よりも民間の割合が高いことが特徴です。(図6)

図1 中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)



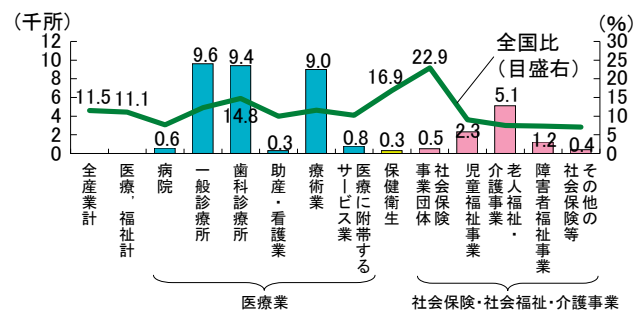
資料 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 民営・公営別事業所数・従業者数構成比(東京、2009年)



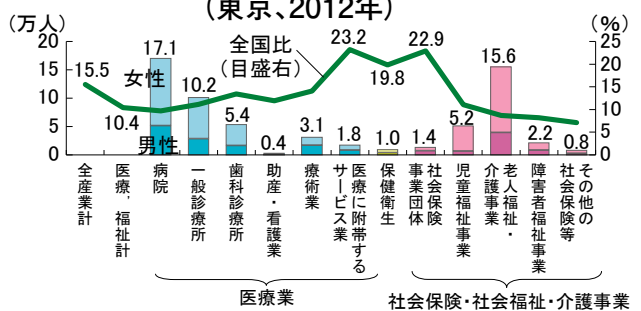
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

図3 業種別事業所数、全国比(東京、2012年)



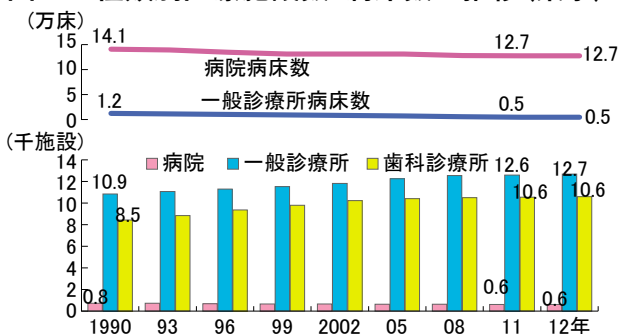
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図4 業種別・男女別従業者数、全国比(東京、2012年)



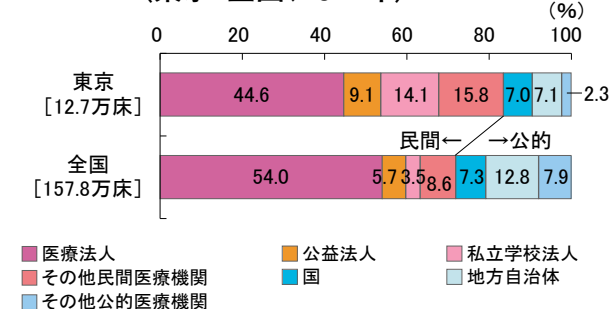
資料 図3に同じ

図5 種類別医療施設数・病床数の推移(東京)



注 各年10月1日現在。
資料 厚生労働省「医療施設調査」

図6 開設者別病院病床数構成比(東京・全国、2012年)



資料 図5に同じ

(3) 医師の増加は続くものの、診療科によっては深刻な人手不足と長時間労働

東京で働く医療専門職従事者数はおおむね増加傾向で推移しており、2012年は1996年に比べ、医師は35%、看護師は70%、薬剤師数は54%増加しました。(図7) 一方、医療の高度化、複雑化に伴う業務の増大の中で、医師不足が深刻な診療科がみられます。特に求人しても十分に充足されない診療科としては、救急科、リハビリ科などがあります。(図8)

医師の1週間当たりの実労働時間は、診療科による差が大きく、救急科、脳神経外科、小児科などでは平均を大きく上回っています。(図9)

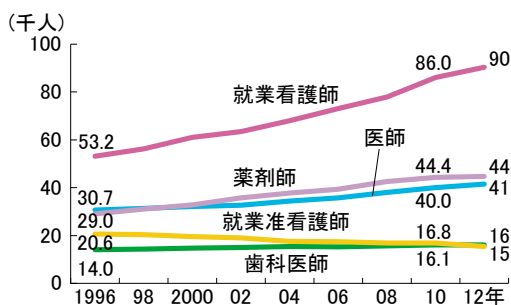
(4) 増加が続くものの、他の先進国に比べ少ない医療費

日本の年間医療費の総額は、高齢化と医療技術の高度化に伴い増加し、5年連続で過去最高を更新しています。2011年度は約38.6兆円となり、国民所得に対する比率は11.1%に上昇しました。(図10)

概算医療費とは、国民医療費から全額自己負担の医療や労災医療の費用などを除いた金額で、国民医療費の98%程度を占めています。2012年度の東京の概算医療費は4.0兆円でしたが、そのうち7割強が内科、1割弱が歯科、2割弱が調剤となっています。(図11)

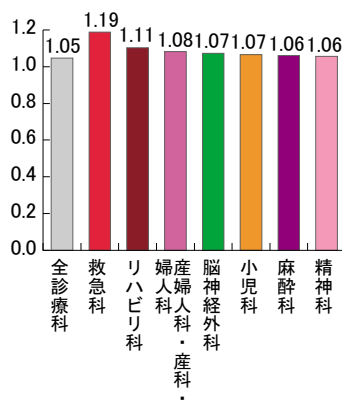
医療費の増加は重要な課題ですが、日本は、1人当たりの医療費や、総医療費の対GDP比率は主要先進5か国の中でも比較的低くなっています。一方、平均寿命は最も長く、乳児死亡率は最も低くなっています。(表1)

図7 医療専門職従事者数の推移(東京)



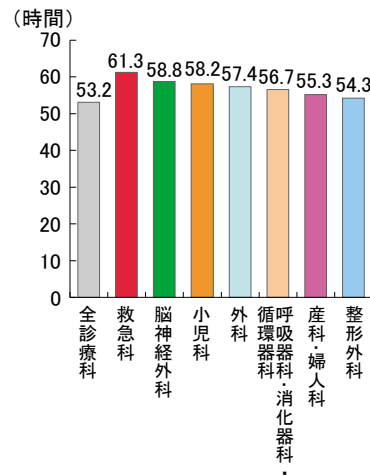
注 各年12月31日現在。従業地による値。
資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」

図8 診療科別・現員医師数に対する必要求人医師数の倍率(東京、2010年)



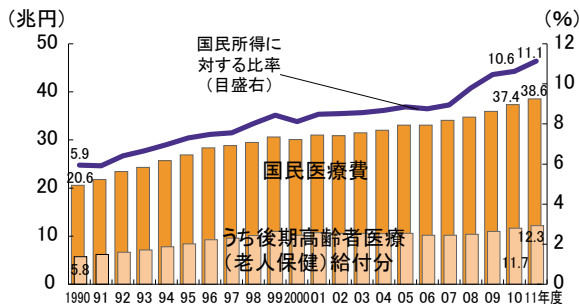
注 倍率=(現員医師数+必要求人医師数)/現員医師数。上位7位を記載。必要求人医師数とは、地域医療における診療機能維持のため確保を要する医師数のうち、調査時点において、求人しているにも関わらず充足されていない医師数。
資料 厚生労働省「病院等における必要医師数実態調査」

図9 診療科別・勤務医の平均実労働時間(全国、2011年)



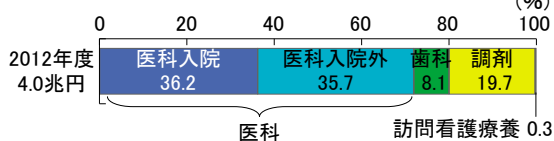
注 主たる勤務地と他の勤務先を合わせた1週間当たりの実労働時間。診療科は主たる勤務先の担当診療科。上位7位を記載。
資料 独立行政法人労働政策研究・研修機構「勤務医の就業実態と意識に関する調査」

図10 国民医療費、国民所得に対する比率の推移(全国)



注 2000年4月から介護保険制度が施行されたことにより、従来国民医療費の対象となっていた費用のうち、介護保険の費用に移行したものがあ。2008年3月に老人保健制度が廃止となり、4月から後期高齢者医療制度が創設された。
資料 厚生労働省「国民医療費の概況」

図11 診療種類別概算医療費構成比(東京、2012年度)



注 概算医療費は、速報値であり、労災・全額自費等の費用を含まない。2012年度では、上記を含んだ費用全体である国民医療費の約98%に相当する。
資料 厚生労働省「医療費の動向」

表1 医療分野についての国際比較(世界)

No	医療分野	年次	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	日本	
1	医療費	一人当たり医療費(米ドル)	2011年	8,608	3,609	4,875	4,952	3,958
2		総医療費の対GDP比	2011年	17.9	9.3	11.1	11.6	9.3
3	健康指標	平均寿命(男)	2011年	76	79	78	78	79
4		平均寿命(女)	2011年	81	82	83	85	86
5		乳児死亡率	2010~2012年	6.1	4.2	3.4	3.3	2.2

注 乳児死亡率は出生数1,000に対する1歳未満乳児の年間死亡数であり、日本・ドイツ・フランスは2012年、イギリスは2011年、アメリカは2010年の値。(アメリカ、ドイツ、フランスは暫定値または推計値)
資料 総務省「世界の統計」

(5) 保育ニーズの増加と多様化

東京の保育所数と保育所定員は増加が続いており、2013年は認証保育所¹を含めて約2千6百所、約21万7千人となりました。認可保育所数は2004年から2013年にかけて約18%増加していますが、認証保育所は同じ期間に3倍以上へと、より大幅に増加しています。(図12)

共働きの増加などにもとない保育ニーズは高まり、保育所入所申込率は3割を超えています。保育所定員総数の増加にもかかわらず、2009年以降、待機児童数は7千人を超える高い水準で推移し、そのうち0～2歳児が約9割を占めています。(図13)

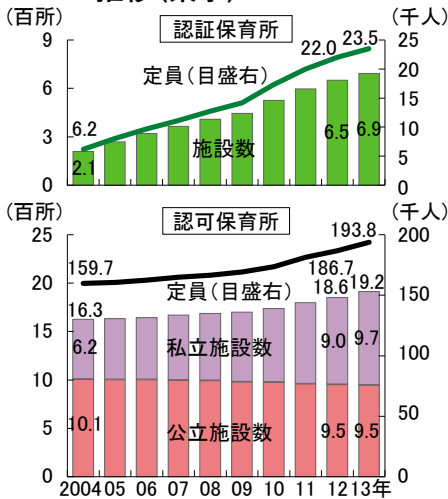
また保護者の就労形態の多様化にもとない延長保育や夜間保育の需要に対応するため、保育所の開所時間は長くなっています。東京では、13時間の開所が基本とされている認証保育所の増加に加え、認可保育所においても、開所時間が12時間を超える割合が2002年の4.4%から2012年は25.5%まで上昇しています。(図14)

(6) 通所を中心として拡大する介護市場

介護保険事業者として指定(認可)を受けた事業者数は、在宅での介護を中心とする居宅サービス事業者を中心に増加しています。内訳をみると、居宅サービス事業者の中で最も多い訪問介護事業者数は2000年代半ば以降頭打ちですが、通所介護事業者数が大きく増加しています。なお、介護保険事業者の3分の2は、営利法人が経営しています。(図15)

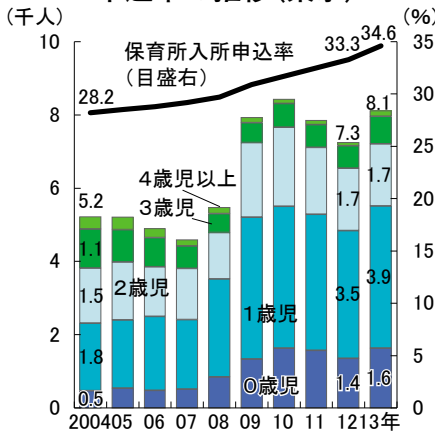
介護サービス関連職種の賃金は、いずれも全産業平均を下回っています。2013年の賃金は2001年と比べ、介護支援専門員(ケアマネージャー)が14.3%、福祉施設介護員は11.1%下落しており、ともに全産業平均の下落率を上回っています。2013年に賃金がやや上昇したホームヘルパーも、依然2001年を下回っています。(図16)

図12 保育所数・保育所定員の推移(東京)



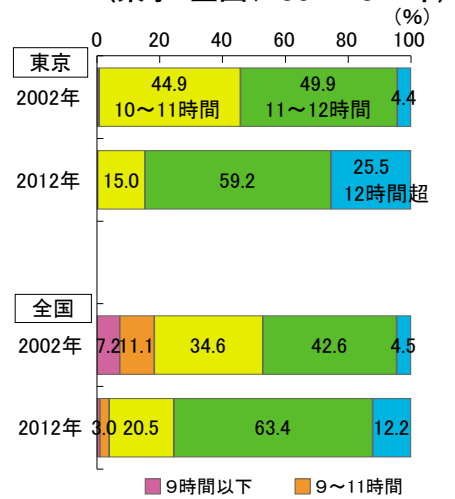
注 各年4月現在。
資料 東京都「福祉・衛生統計年報」

図13 待機児童数・保育所入所申込率の推移(東京)



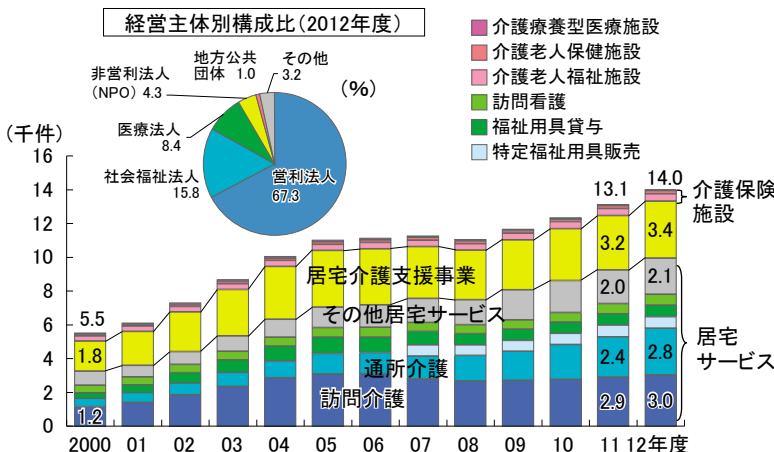
注 待機児童数は各年4月現在。保育所申込率は就学前児童人口(各年1月現在)に占める保育所申込者の割合。
資料 東京都資料

図14 開所時間別保育所数構成比(東京・全国、2002・2012年)



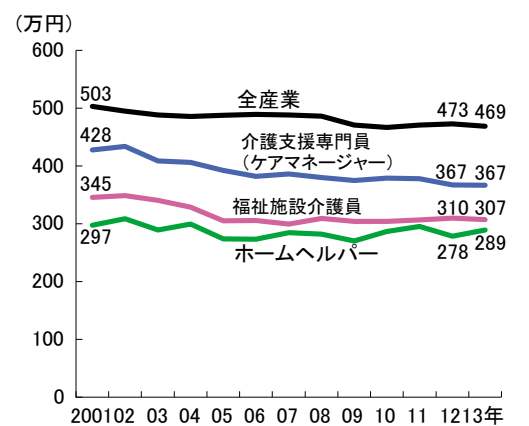
注 認可保育所に対する調査。
資料 厚生労働省「社会福祉施設等調査」

図15 介護保険事業別指定事業者数の推移(東京)



注 各年3月1日現在。2006年度以前は特定福祉用具販売の指定事業者数を含まない。
資料 図12に同じ

図16 職種別賃金の推移(全国)



注 常用雇用者10人以上の民営事業所。一般労働者の男女計。「きまって支給する現金給与額」×12か月+「特別給与額」により推計。
資料 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注1 認証保育所とは、2001年5月に発足した、現在の認可保育所だけでは応えきれない大都市のニーズに対応しようとする都独自の制度で、大都市の特性に着目した都独自の基準(認証基準)を設定し、企業の経営感覚の発揮により、多様化する保育ニーズに応えることのできる新しいスタイルの保育所をいう。

2 専修学校、各種学校、高等教育機関が集積する東京

(1) 事業所数の多い「その他の教育, 学習支援業」、従業者数の多い「学校教育」

2012年の民営の「教育, 学習支援業」の事業所数は1万6千3百所、従業者数は32万2千人で2009年と比べとも減少しました。中分類別にみると、事業所数では学習塾、音楽教室等が含まれる「その他の教育, 学習支援業」が約86%を占めています。一方、従業者数では、小学校、中学校、高校、大学等が含まれる「学校教育」が約60%を占めています。

2009年の「教育, 学習支援業」を公営、民営別にみると、事業所数について「学校教育」では、公営、民営がそれぞれほぼ同じ割合となっています。一方、「その他の教育, 学習支援業」は民営が95%以上と大部分を占めています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については目次ivページの3参照)

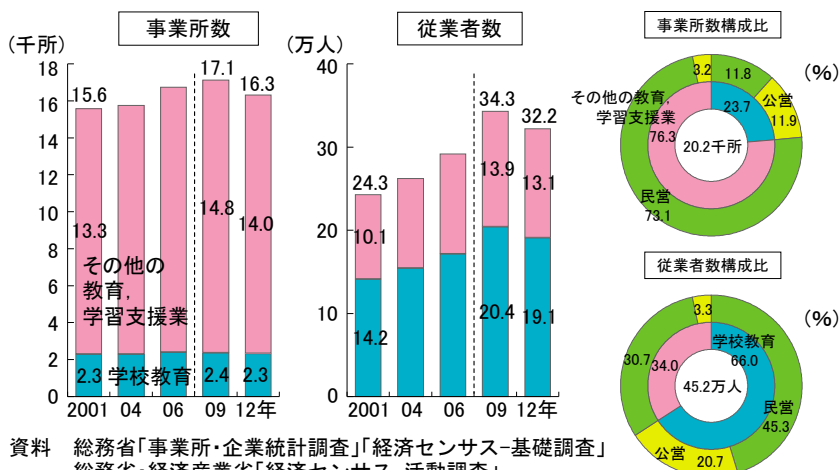
(2) 東京に集積する専修学校、各種学校、高等教育機関

「学校教育」の事業所のうち、小学校では9割以上、中学校では8割弱が国公立の学校となっています。一方で、専修学校や洋裁学校、理容・美容学校等を含む各種学校、大学・短大等を含む高等教育機関は私立が圧倒的に多くなっています。また、専修学校、各種学校、高等教育機関の学校数の全国比は1割を超えており、これらの学校が東京に集積していることがうかがえます。(図2)

3 少子高齢化等により厳しい経営環境が続く大学

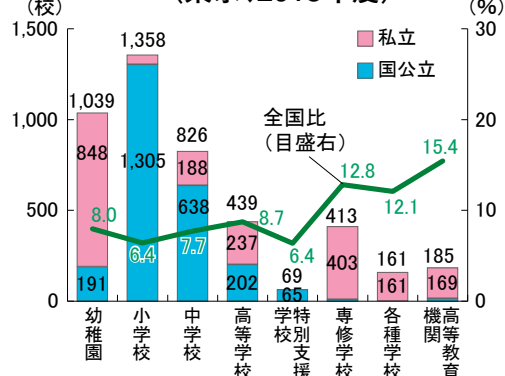
2001年度からの推移をみると、18歳人口は減少している一方で、大学・短大進学率が2010年度まで上昇傾向であったため、大学入学者数はほぼ横ばいとなっています。近年では、大学・短大進学率が減少傾向で、今後、18歳人口は一層減少することが予想されることから、大学等を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが考えられます。(図1)

図1 中分類別民営事業所数・従業者数の推移(東京)、
民営・公営別事業所数・従業者数構成比(東京、2009年)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

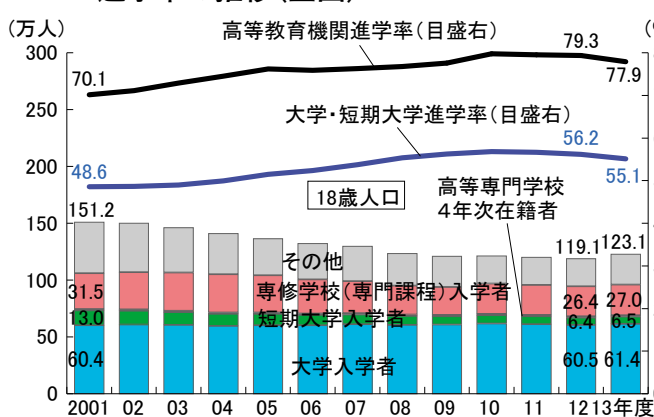
図2 学校設置者別学校数、全国比
(東京、2013年度)



注 中学校、高等学校は中等教育学校を含む。
高等教育機関は大学、短大、高等専門学校の合計。

資料 東京都、文部科学省「学校基本調査」

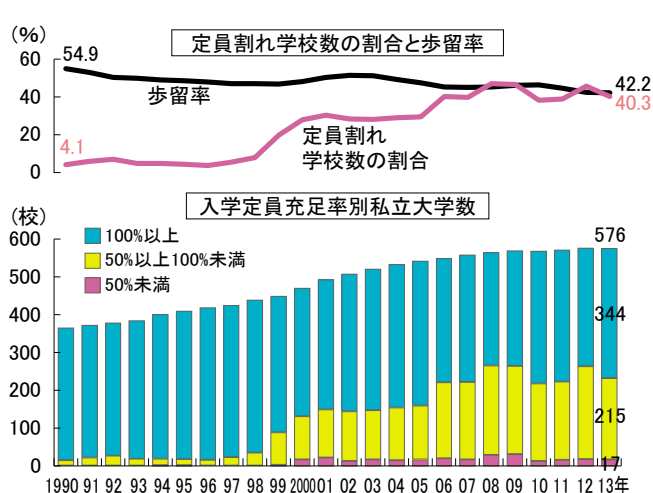
図1 18歳人口、大学・短期大学・専修学校入学者数、
進学率の推移(全国)



注 18歳人口は3年前の中学校卒業生、中等教育学校前期課程修了者数。高等教育機関進学率は大学、短大、高専4年在学者及び専修学校入学者の合計を18歳人口で割った値。過年度高卒者を含む。

資料 文部科学省「学校基本調査」

図2 入学定員充足率別私立大学数の推移(全国)



注 歩留率とは合格者数に対する実際の入学者数の割合。

資料 日本私立学校振興・共済事業団
「私立大学・短期大学等 入学等志願動向」

私立大学における入学者定員割れ学校数は増加傾向で推移しており、1990年では4.1%であった定員割れ学校数の割合が、2013年には40.3%とおよそ10倍上昇しています。また、合格者数に対する実際の入学者数の割合である歩留率は、減少傾向で推移しています。(図2)

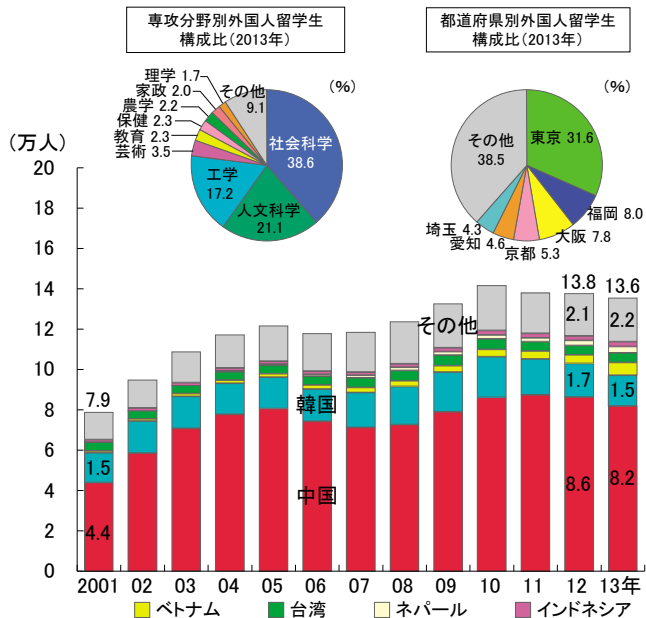
グローバル化が加速する中で、大学は留学生受け入れについても力を入れています。高等教育機関に留学した留学生数は、近年は横ばいであるものの長期的にみると増加傾向で推移しています。出身国別では、中国からの留学生の割合が高く6割以上を占めています。都道府県別に留学生の構成比をみると、学校数が多い東京に留学する人が多く、全体の約1/3を占めています。(図3)

4 多岐に渡る「その他の教育、学習支援業」

「その他の教育、学習支援業」を業種別に事業所数、従業者数についてみると、ともに「学習塾」が最も多くなっています。また、全国比では職業能力開発校等が含まれる「職業・教育支援施設」や、「その他の教養・技能教授業」の割合が高くなっています。売上高の推移では、全体としてはほぼ横ばい傾向ですが、売上高の最も高い「学習塾」では減少しています。(図1、2)

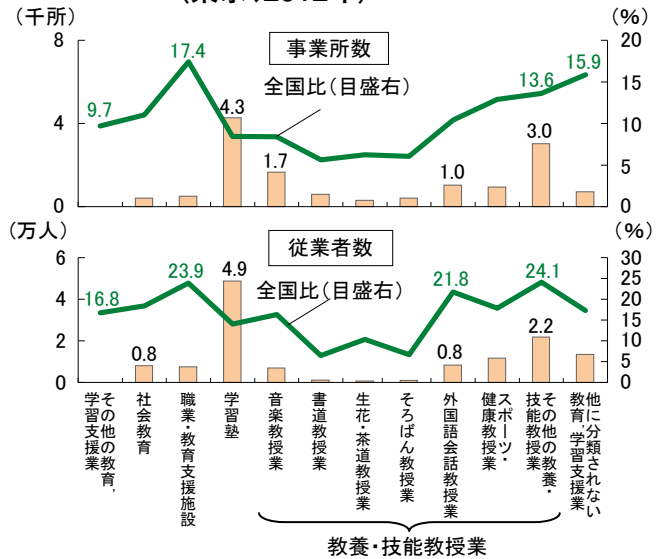
各業種における売上高を都道府県別にみると、「書道」、「そろばん」を除いて東京が第1位となっています。特に、料理教室やパソコン教室等が含まれる「その他の教養・技能教授業」では東京は全国の売上高の半分以上を占めています。(図3)

図3 出身国(地域別)高等教育機関留学生数の推移(全国)



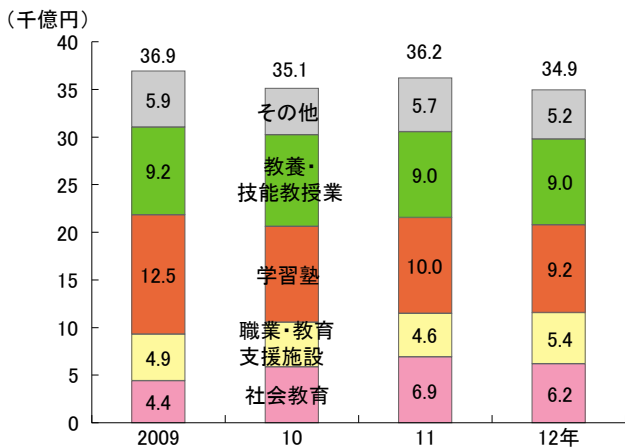
注 各年5月1日現在。
資料 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況」
文部科学省「留学生受け入れの概況」

図1 業種別事業所数、従業者数、全国比(東京、2012年)



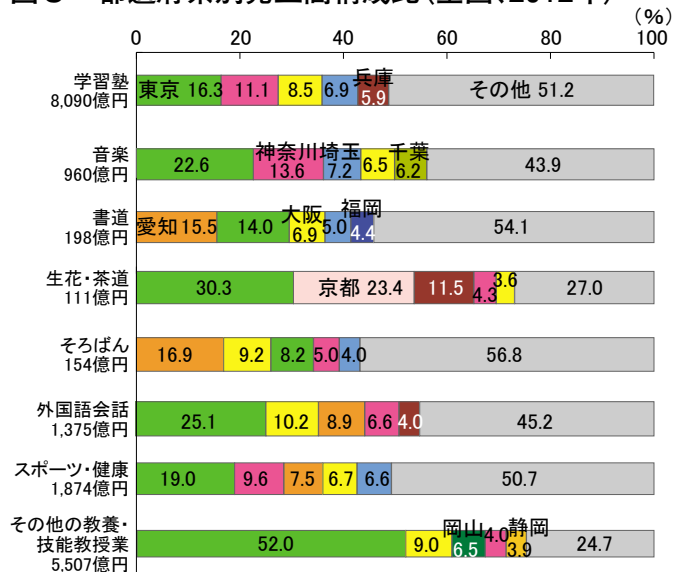
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 業種別売上高の推移(全国)



資料 総務省「サービス産業動向調査」

図3 都道府県別売上高構成比(全国、2012年)



注 上位5位まで。売上不詳の事業所は除いて集計。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
産業別集計(サービス関連産業B)

5 東京に集積する学術研究、専門・技術サービス業

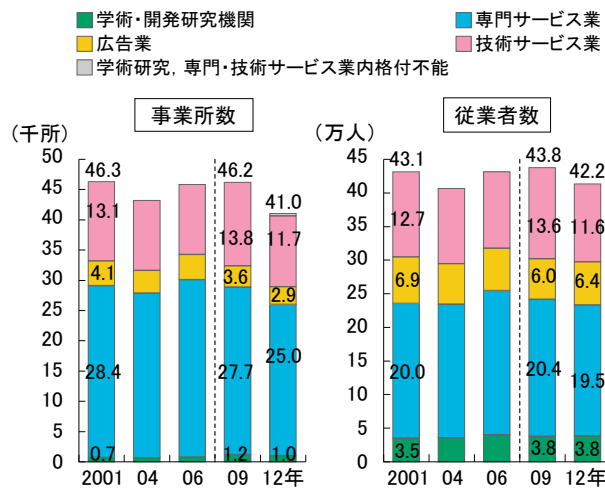
(1) 個人経営が多い「法律事務所」、「特許事務所」

学術研究、専門・技術サービス業の2012年の事業所数は、約4万1千所、従業者数は、約42万2千人です。事業所数、従業者数ともに、「法律事務所、特許事務所」や「公認会計士事務所、税理士事務所」が含まれる専門サービス業の割合が最も高く、事業所数では約6割を占めています。(図1)(図1の2006年と2009年の非連続については目次ivページの3参照)

業種別(小・細分類別)に事業所数をみると、建設コンサルタントなどが含まれる「土木建築サービス業」が6千9百所と最も多く、「税理士事務所」が続いています。「特許事務所」、「法律事務所」をはじめ多くの業種で全国比が高く、「学術研究、専門・技術サービス業」全体でも18.7%と東京への集積度が高くなっています。また、「法律事務所」、「特許事務所」など、いわゆる士業と呼ばれる業種では個人事業所の割合が約9割と高くなっています。(図2) 従業者数は「土木建築サービス業」が最も多く、広告業が続いています。広告業は、事業所数はそれほど多くないものの従業者数は多くなっています。また、従業者数の全国比が最も高いのは「特許事務所」、次いで、「公認会計士事務所」、「広告業」、「経営コンサルタント業」の順となっています。(図3)

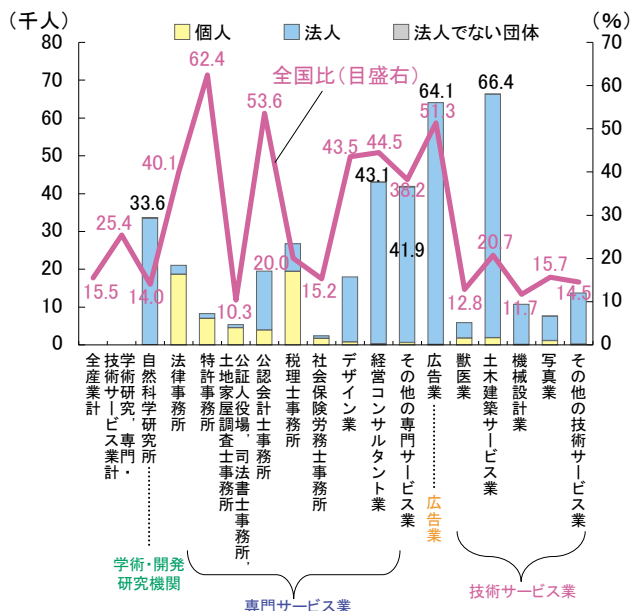
また、「社会保険労務士事務所」、「公証人役場、司法書士事務所等」等では、9人以下の小規模な事業所が9割以上を占めている一方、理学、工学、農学、医学・薬学の研究所で構成される「自然科学研究所」では100人以上の事業所が8.4%を占めるなど、比較的大規模な事業所の割合が高くなっています。(図4)

図1 業種別事業所数・従業者数の推移(東京)



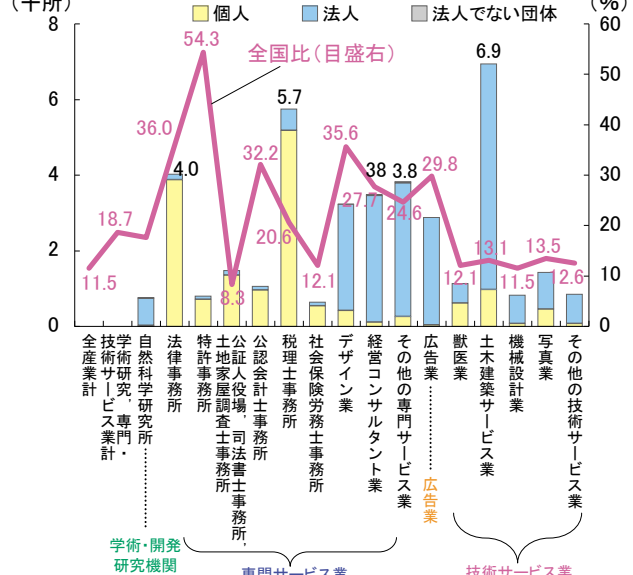
資料 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図3 業種別・個人・法人別従業者数、全国比(東京、2012年)



注、資料 図2に同じ

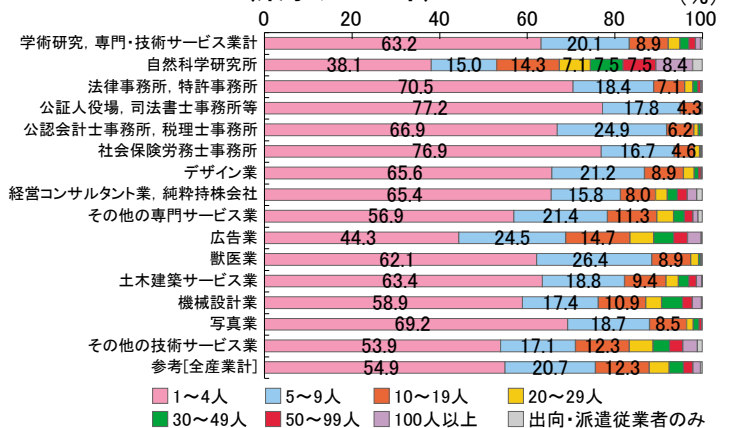
図2 業種別・個人・法人別事業所数、全国比(東京、2012年)



注 事業所数500以上の分類。全産業、学術、専門・技術サービス業は全国比のみ。法律事務所、特許事務所、公認会計士事務所、税理士事務所、経営コンサルタント業は細分類、その他の業種は小分類。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図4 業種別・従業者規模別事業所数構成比(東京、2012年)



注 従業者数500人以上の分類。

資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(2) 1人当たりの売上高が多い広告業

業種別に見て、売上(収入)金額が最も多いのは「広告業」で6.4兆円、次いで「経営コンサルタント業、純粋持株会社」の5.2兆円、1従業員当たりの売上高が最も多いのも「広告業」で6千6百万円、次いで「経営コンサルタント業、純粋持株会社¹」の6千4百万円となっています。(図5)

(3) 売上が東京に集中する「専門サービス業」、「広告業」

都道府県別の売上高を産業中分類別にみると、学術・開発研究機関では、神奈川県が1位で、東京都は3位にとどまるのに対し、他の3つの中分類では東京はいずれも最も多く、特に専門サービス業と広告業では全国の売上金額の約6割を占めています。(図6)

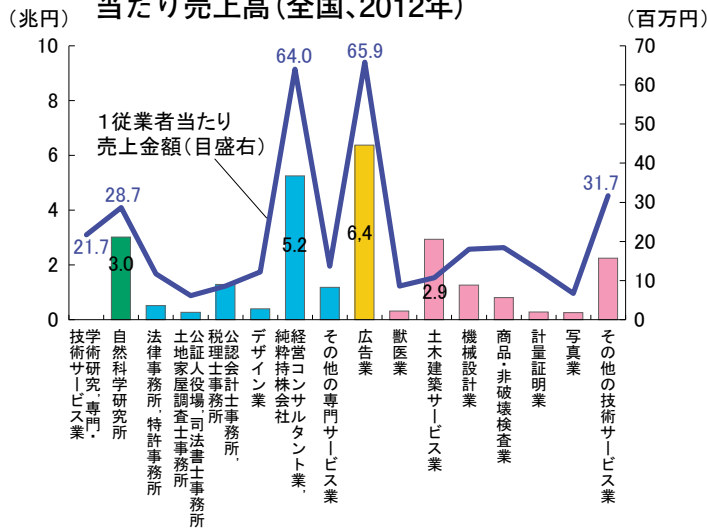
(4) 都心、副都心に集積する「広告業」、「専門サービス業」

学術研究、専門・技術サービス業は、産業計に比べ、都心・副都心地域への集積度が高くなっています。中でも「広告業」、「専門サービス業」は、都心、副都心地域への集積度が特に高くなっています。一方、「技術サービス業」は、都心・副都心地域への集積度はあまり高くありません。(図7)

(5) インターネットが増える広告費

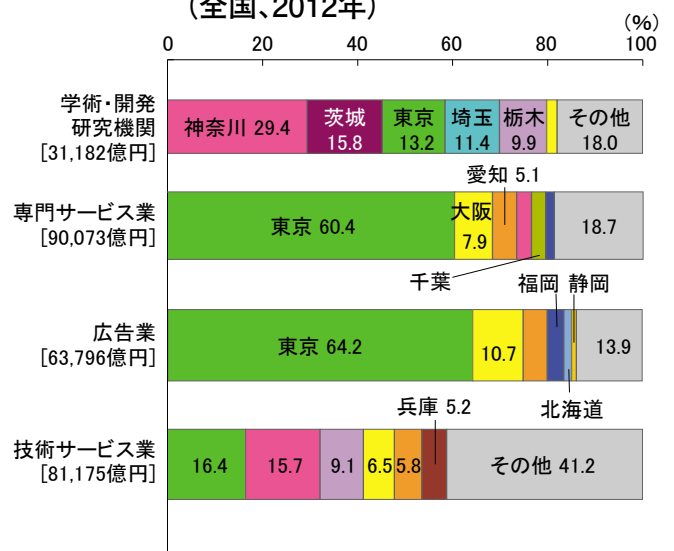
全国における広告費は、2008年から2011年まで、世界同時不況等を背景に減少が続いていましたが、2012年、2013年と2年連続で前年を上回りました。媒体別では、インターネット広告費が2013年は2005年の2倍以上に増加しています。一方で、テレビ、ラジオ、雑誌、新聞のマスコミ四媒体やプロモーションメディアは2005年と比べて2013年は減少しています。(図8)

図5 業種別年間売上(収入)金額、1従業員当たり売上高(全国、2012年)



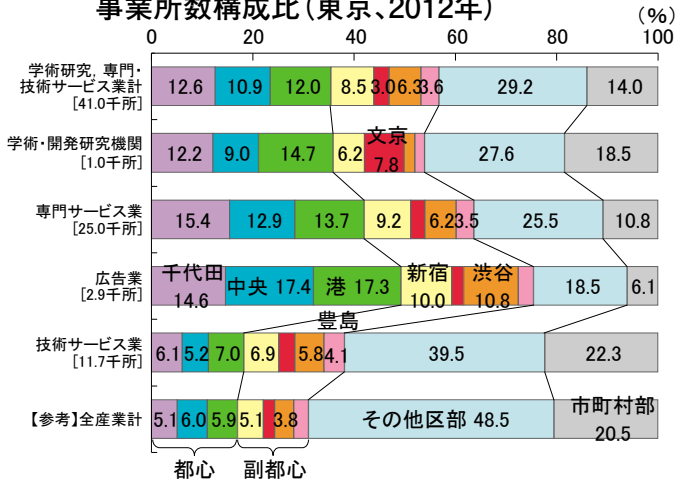
注 売上金額が2,000億円以上の小分類を記載。
売上金額は必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図6 業種別・都道府県別売上金額構成比(全国、2012年)



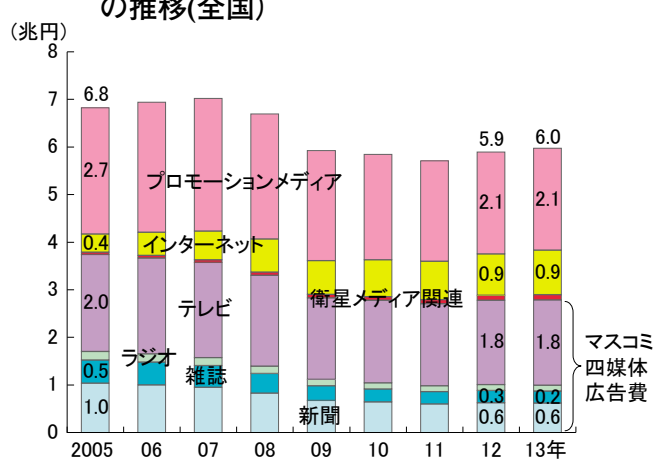
注 業種は産業中分類。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図7 地域別・業種別専門サービス業、広告業事業所数構成比(東京、2012年)



注 業種は産業中分類。学術研究、専門・技術サービス業の事業所数上位7区である都心・副都心の区を記載。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図8 テレビ・インターネット等媒体別広告費の推移(全国)



注 プロモーションメディアは、屋外、交通、折込、DM、フリーペーパー・フリーマガジン、POP、電話帳、展示・映像他。の計。
資料 (株)電通「日本の広告費」

注1 純粋持株会社は「本業をもたずに、他社の事業活動を支配する事業所」を表し、いわゆる事業持株会社である事業所のうち経営権を取得した会社に対する管理機能(経営戦略の立案・推進、経営の管理・指導、経営資源の最適配分等)が中心の事業を行う事業所が分類される。

6 事業所や企業を対象としたサービス業が集積する東京

(1) 多くの業種で減少した事業所数、従業者数

東京における「他の産業分類に分類されないサービス業」は、2001年から2006年にかけて、事業所数はほぼ横ばい、従業者数はやや増加しました。一方、2009年から2012年にかけては事業所数、従業者数ともに減少しています。(図1)(図1の2006年総数と2009年総数の非連続については目次ivページの3参照)

(2) 事業所や企業を対象としたサービス業で高い全国比

小分類別の事業所数は、「他に分類されない事業サービス業」が最も多く、「建物サービス業」が続いています。全国比は「速記・ワープロ入力・複写業」、「建物サービス業」、「他に分類されない事業サービス業」が約20%で上位3位を占めるなど、「その他の事業サービス業」で高い傾向がみられます。(図2)

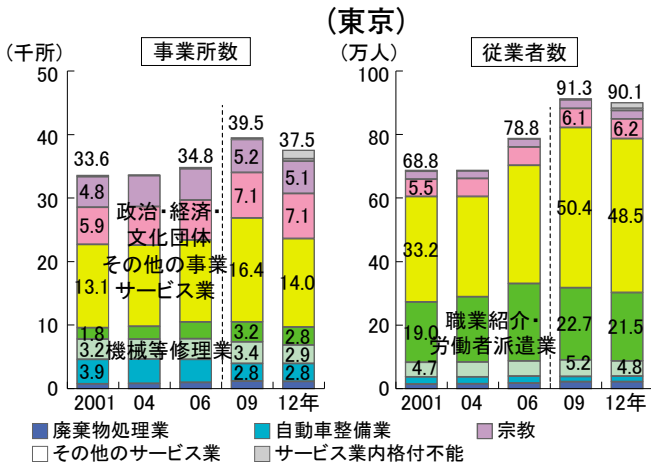
(3) 都心3区の割合が高い「職業紹介・労働者派遣業」

産業中分類ごとに立地の特徴をみると、都心3区(港区・中央区・千代田区)の割合が「職業紹介・労働者派遣業」では約4割、「その他の事業サービス業」では約3割に達しています。また、「廃棄物処理業」、「自動車整備業」では足立区、「機械等修理業」は大田区の割合が最も高くなっています。(図3)

(4) 減少する労働者派遣業の事業所数

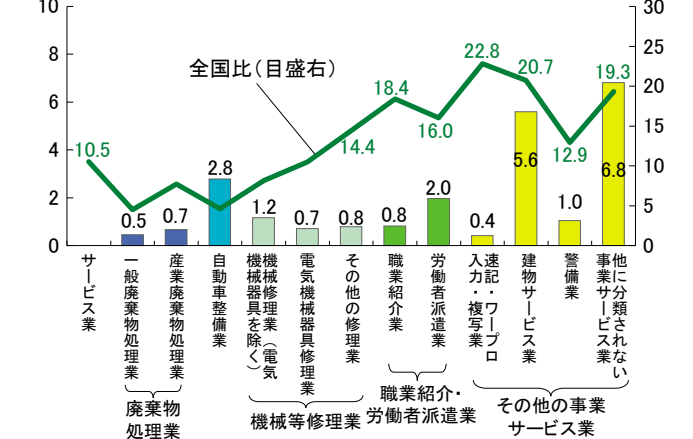
東京における労働者派遣事業の事業所数は、特定労働者派遣事業(派遣労働者が常時雇用される労働者のみ)が増加を続けている一方、一般労働者派遣事業(特定労働者派遣事業以外の労働者派遣事業)は2008年度をピークに減少傾向です。売上高では、2010年度に一般労働者派遣事業が対前年比27%減と大きく減少して以降、特定労働者派遣事業とともに横ばいで推移しています。(図4)

図1 業種(中分類)別事業所数・従業者数の推移



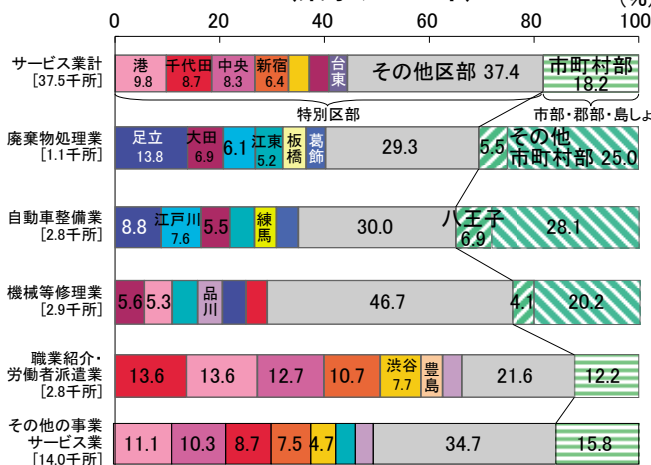
資料 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図2 業種(小分類)別事業所数、全国比



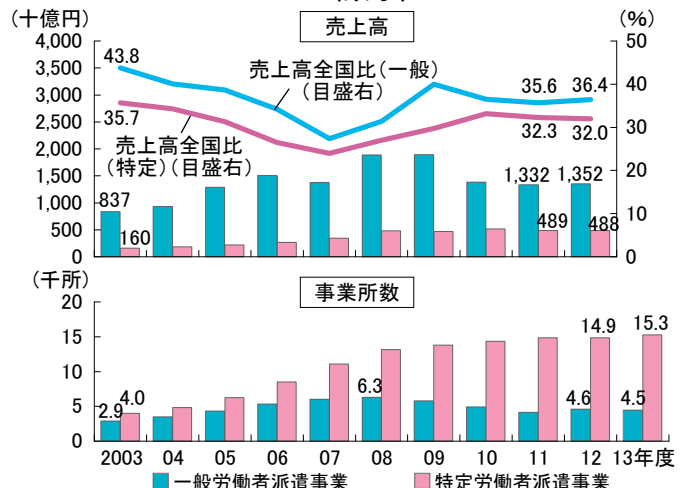
注 事業所数500所以上の分類。政治・経済・文化団体、宗教を除く。
資料 図2に同じ

図3 地域別・中分類別サービス業事業所数構成比



注 政治・経済文化団体、宗教を除く、事業所数500所以上の産業中分類を記載。ただし、サービス業計にはこれらを含む。各分類上位7区市町村。
資料 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図4 労働者派遣事業の事業所数・売上高の推移



注 事業所数の2003年度から2011年度は3月1日現在、2013年度は3月末現在。2013年度は、事業所数のみ。
資料 東京労働局「職業安定業務年報」、厚生労働省「労働者派遣事業の実施報告」、(社)日本人材派遣協会資料